

施策番号	16
------	----

## 施策評価シート（評価対象年度：令和3年度）

基本政策	3	産業・雇用
主要施策名	16	雇用対策
10年後のまちの姿	○進学でまちを離れた若者を中心とした幅広い人が安定した収入ややりがいが見られる職場を見つけることができるまちになっています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、市民の生活の安定のため就業機会の拡大と企業誘致等を通じた雇用の促進を図ります。市民等は、市内企業の業務内容を理解し、その魅力に気付くとともに、市内の就業機運を醸成します。また、企業側では積極的な情報発信やインターンシップの受入れに努めます。	
実現に向けた取組	①地域雇用・域内還流の促進 ②人材の育成・確保	
施策担当課・係	商工観光課 商工振興係	
施策関係課・係		

### I 施策の実施状況

#### 1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	2,217	1,882	1,600	92	135
事務事業数	1	1	1	1	1
うち、事務事業評価対象	1	1	1	1	1

#### 2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
就業者のうち市内で就業している市民（15歳から64歳）の割合	%	61.4	未実施	未実施	未実施	65.7	未実施	63.2	64.9
人材育成支援の利用数〔年間〕	件	-	-	7	6	4	21	5	5
成果指標による現状分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において就業機会の拡大や雇用の推進を図るための事業を行うことができなかった。</li> <li>・中小企業等支援事業において「育てる支援」として資格を取得するための研修費用等を支援しているが、3年度は12事業者から21件とこれまでにない件数の申請があった。理由としては、コロナ禍での売上確保のための新事業の取組や生産性向上のためというものもあったが、コロナ対策支援のために多くの事業者と接して様々な支援策を紹介したことが奏功したものと考えられる。</li> <li>・企業等による人材育成支援の利用件数は目標を超えている。</li> </ul>								

#### 3 施策の進捗状況

達成度	× 遅れている
評価の理由	コロナ禍のため企業によるインターンシップの縮小や、市の事業である企業見学ツアーが中止となり、マッチングの機会の創出が難しくなった。

#### 4 取組の状況と今後の方向性

##### ① 地域雇用・域内還流の促進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の雇用の安定に向けて、ハローワークや商工業関係者、その他関係機関等と連携した求人・求職情報の収集や提供、相談事業や就業支援を継続して実施する。</li> <li>・雇用促進奨励金制度等の活用や市内企業との連携により地域内での雇用の拡大を促進しながら、企業説明会や市内企業見学ツアー、インターンシップ等による市内企業とUIJターン者を含む求職者をつなげる取組の拡充を図る。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新発田広域圏でのインターンシップ事業について、市内での受入企業の申し込み数を増やすため、継続した情報発信を行った。</li> <li>・雇用促進奨励金制度で1社（令和2年12名）の活用があった。</li> <li>・市内企業を対象とした見学ツアーを年2回開催している。</li> <li>・企業見学については、首都圏からの参加人数に関わらずバスの借上げ料がかかることから、平成30年度から参加者個人への交通費補助に変更。</li> <li>・コロナ禍により令和2年度に引き続き3年度も企業見学ツアーは中止となった。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップに関する企業向けの情報発信の継続。</li> <li>・新卒予定者の参加動向を注視し、求められる時期で開催できるよう調整する。</li> </ul>

##### ② 人材の育成・確保

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種教育機関や市内企業等と連携してキャリア教育を強化することで、早期からのキャリア形成に向けた学習意識の醸成や市内企業の魅力のPRを図ります。</li> <li>・ハローワークと連携した職業訓練の実施や地域若者サポートステーションとの連携を通じた就業に必要なスキルの習得を支援するとともに、妊娠・出産等で離職した女性や定年退職した方等の再雇用の促進に向けて、取組や市内企業等への働きかけの強化を図ります。</li> <li>・市内事業者が経営発展のために参加、または実施する研修等への支援を検討します。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との情報交換を継続。</li> <li>・事業者の研修支援については、次年度予算要求を行なった。</li> <li>・雇用調査（1回）を実施し、市内企業の雇用状況を確認した。</li> <li>・雇用促進協議会で、小中学校のキャリア教育に関する取り組みを委員向けに周知。合わせて「中条高校」の地域産業コース新設に伴うデュアルシステム（企業での長期実習）について、中条高校が過去のインターンシップ等の実績を踏まえて受入れ企業を募集した。</li> <li>・30年度から「胎内市中小企業等支援事業」のメニューとして、育てる支援事業を実施している。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<p>コロナ禍においてこれまでのような事業を開催できない状況にあるが、雇用と人材の確保は当面の課題であることから、これを契機として市内企業と学生等とのより有用なマッチングの機会を創出できるよう開催方法等を検討する。</p>

#### 5 施策の今後の方針

施策方針	◎ 拡充
施策方針に関する説明	<p>UIターンを含め今後も市内の雇用の確保を図っていく必要があるが、一方で企業は少子高齢化等の現状から人材確保が課題となっている。よって、市内の大学や高校とのタイアップを図るなどして更に企業と就職希望者とのマッチングを図る機会を充実させていく。令和3年度はコロナ禍の収束が見られず、企業見学ツアーが中止となるなどしたが、企業の要望等を伺いながら人材確保の方法等を検討していく。</p>

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R3 事業費		R4 当初予算額		達成度	施策目標 に対する 貢献	今後の 方向性	主な事業	担当課
			うち 一般財源		うち 一般財源					
340110	労働費関連事業	136	136	1,729	1,729	×	○	②	○	商工観光課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	340110		担当課	商工観光課	担当係	商工振興係	担当者		
事務事業名	労働費関連事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	34	雇用対策	款	05	労働費
主要施策	16	雇用対策		中	01	地域雇用・域内還流の促進	項	01	労働諸費
				小	10	労働費関連事業	目	01	労働諸費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令					
	法令による義務付け			任意		関連規程		関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内事業者の雇用安定化のため、求職者確保を推進する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業見学バスツアー</li> <li>新潟職業能力開発短期大学校産業教育振興協議会負担金</li> </ul>
実施方法	市が直接実施＋委託＋補助・負担

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総事業費（千円）	2,217	1,882	1,600	92	136	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	2,217	1,882	1,600	92	136	
人件費（千円）	442	445	456	0	0	
正（h）※事業費	240	240	240	0	0	
会計年度任用（h）※事業費	0	0	0	0	0	
総事業費＋人件費	2,659	2,327	2,056	92	136	
財源「その他」内訳	新潟職業能力開発短期大学校産業教育振興協議会負担金：82千円					
事業費の主な支出内容	新潟職業能力開発短期大学校産業教育振興協議会負担金：82千円					
単位コスト	算出方法	「企業見学バスツアー」 ・総事業費÷参加者＝参加者一人当たりの経費				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		57千円	35千円	58千円	0	0

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	企業見学バスツアー開催数	企業見学バスツアー開催数	企業見学ツアー開催数	企業見学ツアー開催数	企業見学ツアー開催数
	目標	2回	2回	2回	2回	2回
	実績	2回	2回	1回	0	0
成果指標	名称	企業見学バスツアー参加者数	企業見学バスツアー参加者数	企業見学ツアー参加者数	企業見学ツアー参加者数	企業見学ツアー参加者数
	目標	30名	30名	30人	30人	30人
	実績	34名	44名	16名	0	0
	目標比	113.3%	146.7%	76.7%	0.0%	0.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	○	×	×
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 企業見学のバスツアーはコロナ禍により中止となった。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>経費節減のため、バス借り上げを中止し参加者への交通費補助に切り替えた。（H30～）</li> <li>コロナ禍においては県外からの来社を規制している企業がほとんどであり、リアルに参集することができないため、代替案としてオンラインでの企業説明会を提案したが、企業側の反応は「オンラインでは伝えられる情報に限界がある。リアルな見学ができないなら中止してほしい」という厳しいものであった。</li> <li>令和4年度は上記の意見を参考に、感染対策をしながらバスツアーを実施予定。</li> </ul>
---

6 協働の状況

協働の状況	実施・検討中
具体的な状況	行政からの一方的な呼びかけではなく、企業が行政に求める支援を行う、または企業と合同でイベントを開催するなど協働が有効であれば対応していく。

7 事業の課題

求職者と企業のマッチングは、人口流出を防ぎ、定住人口をいかにして維持または増やしていくかという課題も併せ持つが、これまでの経緯をみるとイベント等に一定数の参加者を集めることは非常に難しいという現実がある。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	②	②	②	②
<ul style="list-style-type: none"> <li>主なターゲットとなる学生への周知方法について、学校側の意見を踏まえて継続した検討が必要。</li> <li>感染症等の影響で人の移動が制限された場合の対応について、関係機関と意見交換し、企業が求める健康チェック表の提出や抗原検査に対応する必要がある。</li> <li>企業見学バスツアーの他にも企業の意向があれば合同でイベントを開催するなど有用な手段を検討していく。</li> </ul>					

9 二次評価委員会所見

事業周知やイベント開催等について、「にいがた鮭プロジェクト」との連携を検討すること。
--

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						